

令和7年度

各務原市下水道事業会計決算書

各務原市

令和 7 年度 各務原市下水道事業決算報告書及び財務諸表

目 次

ページ

○ 令和 7 年度各務原市下水道事業決算報告書	1
-------------------------------	---

○ 財 務 諸 表

令和 7 年度各務原市下水道事業損益計算書	3
-----------------------------	---

令和 7 年度各務原市下水道事業剰余金計算書	4
------------------------------	---

令和 7 年度各務原市下水道事業剰余金処分計算書(案)	4
-----------------------------------	---

令和 7 年度各務原市下水道事業貸借対照表	6
-----------------------------	---

令和7年度 各 務 原 市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額	合 計
第11款 下水道事業収益	円 3,088,932,000	円 23,460,000	円 0	円 3,112,392,000
第1項 営業収益	1,781,122,000	0	0	1,781,122,000
第2項 営業外収益	1,307,810,000	23,460,000	0	1,331,270,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24 条第3項の 規定による 支出額	小 計
第21款 下水道事業費用	円 3,133,523,000	円 23,460,000	円 0	円 0	円 0	円 3,156,983,000
第1項 営業費用	2,779,856,000	23,460,000	0	139,000	0	2,803,455,000
第2項 営業外費用	350,667,000	0	0	△ 139,000	0	350,528,000
第3項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
第31款 下水道事業資本的收入	円 2,504,310,000	円 0	円 2,504,310,000	円 415,003,000
第1項 負担金	159,668,000	0	159,668,000	835,000
第2項 企業債	1,527,100,000	0	1,527,100,000	246,000,000
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0
第5項 他会計出資金	87,142,000	0	87,142,000	0
第7項 補助金	730,400,000	0	730,400,000	168,168,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通 次 繰越額
第41款 下水道事業資本的支出	円 3,464,685,000	円 0	円 0	円 3,464,685,000	円 443,913,000	円 0
第1項 建設改良費	2,218,007,000	0	0	2,218,007,000	443,913,000	0
第2項 企業債償還金	1,236,478,000	0	0	1,236,478,000	0	0
第5項 過年度補助金等返還金	200,000	0	0	200,000	0	0
第6項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0

資本的收入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額83,008,000円を除く）が資本的支出額
円、繰越工事資金28,910,000円、過年度分損益勘定留保資金684,283,487円及び当年度分損益勘定留保資金

下水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)
円 2,986,032,320 1,826,784,461 1,159,081,719 166,140	円 △ 126,359,680 45,662,461 △ 172,188,281 166,140	円 155,236,337 154,577,714 638,523 20,100

地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
円 0 0 0 0 0	円 3,156,983,000 2,803,455,000 350,528,000 2,000,000 1,000,000	円 2,905,842,203 2,672,163,138 232,826,228 852,837 0	円 0 0 0 0 0	円 251,140,797 131,291,862 117,701,772 1,147,163 1,000,000	円 90,035,548 89,958,021 0 77,527 0

継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)
円 0 0 0 0 0 0	円 2,919,313,000 160,503,000 1,773,100,000 0 87,142,000 898,568,000	円 2,024,028,418 191,252,986 1,175,800,000 63,790 81,338,642 575,573,000	円 △ 895,284,582 30,749,986 △ 597,300,000 63,790 △ 5,803,358 △ 322,995,000	円 0 0 0 0 0 0

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税)
		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
円 3,908,598,000 2,661,920,000 1,236,478,000 200,000 10,000,000	円 2,913,938,394 1,693,713,214 1,220,225,180 0 0	円 676,315,000 676,315,000 0 0 0	円 0 0 0 0 0	円 676,315,000 676,315,000 0 0 0	円 318,344,606 291,891,786 16,252,820 200,000 10,000,000	円 146,179,816 146,179,816 0 0 0

に対して不足する額972,917,976円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,190,117
179,534,372円で補てんしました。

令和7年度 各務原市下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,545,792,107		
(2) 雨水処理負担金	125,078,156		
(3) その他の営業収益	<u>1,336,484</u>	1,672,206,747	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	76,249,636		
(2) 業務費	116,142,920		
(3) 総係費	70,811,134		
(4) 流域下水道維持管理負担金	781,813,366		
(5) 減価償却費	1,527,592,073		
(6) 資産減耗費	<u>9,595,988</u>	<u>2,582,205,117</u>	
営業損失			909,998,370
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	17,808,611		
(2) 長期前受金戻入	672,923,181		
(3) 雑収益	17,669,658		
(4) 他会計負担金	<u>435,248,811</u>	1,143,650,261	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	232,826,228		
(2) 雑支出	<u>196,393</u>	<u>233,022,621</u>	<u>910,627,640</u>
経常利益			629,270
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>146,040</u>	146,040	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>775,310</u>	<u>775,310</u>	<u>△ 629,270</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和 7 年度 各務原市下水道事業剰余金計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

	資本金	剰 余 金			
		資 本 剰 余 金			
		受贈財産評価額	国庫補助金	他会計負担金	その他
前年度末残高	8,235,549,875	0	101,058,969	28,879	0
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0
処分後残高	8,235,549,875	0	101,058,969	28,879	0
当年度変動額	78,981,026	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0
他会計負担金の受入	0	0	0	0	0
他会計出資金の受入	78,981,026	0	0	0	0
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	8,314,530,901	0	101,058,969	28,879	0

令和 7 年度 各務原市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,314,530,901	101,087,848	0
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	8,314,530,901	101,087,848	(繰越利益剰余金) 0

(単位：円)

余金					資本合計
	利 益 剰 余 金				
資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
101,087,848	0	0	0	0	8,336,637,723
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
101,087,848	0	0	(繰越利益剰余金) 0	0	8,336,637,723
0	0	0	0	0	78,981,026
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	78,981,026
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
101,087,848	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 0	0	8,415,618,749

令和 7 年度 各務原市下水道事業貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		266,175,192	
ロ 構築物	50,688,990,795		
減価償却累計額	<u>△ 7,849,318,493</u>	42,839,672,302	
ハ 機械及び装置	244,156,971		
減価償却累計額	<u>△ 69,789,909</u>	174,367,062	
ニ 車両運搬具	9,419,625		
減価償却累計額	<u>△ 6,006,233</u>	3,413,392	
ホ 工具、器具及び備品	687,700		
減価償却累計額	<u>△ 200,736</u>	486,964	
ヘ 建設仮勘定		<u>286,059,466</u>	
有形固定資産合計			43,570,174,378

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,608,392,007</u>	
無形固定資産合計			2,608,392,007

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		<u>5,100,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>5,100,000</u>

固定資産合計 46,183,666,385

2 流動資産

(1) 現金預金		1,114,223,463	
(2) 未収金	300,955,681		
貸倒引当金	<u>△ 793,691</u>	<u>300,161,990</u>	
流動資産合計			<u>1,414,385,453</u>

資産合計 47,598,051,838

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

17,088,368,589

企業債合計

17,088,368,589

固定負債合計

17,088,368,589

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,217,726,953

企業債合計

1,217,726,953

(2) 未払金

444,770,486

(3) 引当金

イ 賞与引当金

10,729,407

引当金合計

10,729,407

(4) その他流動負債

204,868,754

流動負債合計

1,878,095,600

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額

24,044,560,167

△ 3,828,591,267

繰延収益合計

20,215,968,900

負債合計

39,182,433,089

資本の部

6 資本金

8,314,530,901

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

101,058,969

ロ 他会計負担金

28,879

資本剰余金合計

101,087,848

剰余金合計

101,087,848

資本合計

8,415,618,749

負債資本合計

47,598,051,838

令和7年度 各務原市下水道事業会計決算附属書類

目 次

○ 令和7年度各務原市下水道事業報告書	ページ
1. 概 況	8
2. 工 事	13
3. 業 務	15
4. 会 計	18
5. 附 帯 事 項	19
6. そ の 他	20
○ 令和7年度各務原市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	21
○ 令和7年度各務原市下水道事業会計収益費用明細書	22
○ 令和7年度各務原市下水道事業固定資産明細書	26
○ 令和7年度各務原市下水道事業企業債明細書	28
○ 注 記	34

令和7年度 各務原市下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

下水道は、公衆衛生の向上や快適な市民生活に不可欠なライフラインです。下水道事業を将来に亘って安定的に運営していくことができるよう、「各務原市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道施設を適切に維持管理し、汚水については未普及解消や長寿命化・幹線管渠の耐震化、雨水については浸水対策を着実に実施しました。

汚水建設改良事業では、三井処理分区第1工区管渠埋設工事などの未普及解消事業を着実に実施するとともに、長寿命化事業として宝積寺処理分区外管渠布設替及び更生工事などを行いました。また、雨水建設改良事業については、鵜沼古市場第3雨水幹線築造工事などの排水路整備のほか、雨水流出抑制のため山の前2号雨水調整池築造工事などを実施しました。

事業規模では、当年度末行政区域内人口14万3,027人に対し、処理区域内人口が12万952人となり、普及率は84.6%に上昇しました。また、年間排水量は1,260万9,893 m³で前年度に比べ8万1,133 m³の増加、年間有収水量は1,055万1,686 m³で前年度に比べ6万3,561 m³の増加、有収率は83.7%となりました。

収支状況のうち収益的収支(消費税抜き)については、収益的收入である下水道事業収益のうち、下水道使用料は前年度より898万円の増、他会計補助金は34万2千円の減、他会計負担金は1765万9千円の減となり、自主財源が増加し、一般会計からの繰入金が増減しました。そのほか長期前受金戻入6億7,292万3千円などの収入により、下水道事業収益決算額は前年度より1,195万9千円増の28億1,600万3千円となりました。

収益的支出である下水道事業費用については、支払利息が543万1千円減少しましたが、減価償却費が2,468万7千円、流域下水道維持管理負担金が503万円増加したことなどにより、下水道事業費用決算額は前年度より1,195万9千円増の28億1600万3千円となりました。この結果、当年度純損益はありません。なお、消費税及び地方消費税の確定還付額は1,479万4千円となりました。

また、資本的収支(消費税込み)のうち、資本的收入は、企業債11億7,580万円、補助金5億7,557万3千円などにより合計20億2,402万8千円となりました。

これに対して資本的支出は、建設改良費16億9,371万3千円、企業債償還金12億2,022万5千円により29億1,393万8千円となりました。これらにより、資本的收入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額8,300万円8千円を除く)が資本的支出額に対して不足する額9億7,291万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,019万円、繰越工事資金2,891万円、過年度分損益勘定留保資金6億8,428万4千円及び当年度分損益勘定留保資金1億7,953万4千円で補てんしました。

◇決算規模（税込み）

区 分 \ 年 度	令和 6	令和 7
決 算 規 模	千円 4,183,299	千円 4,292,189
うち行政投資額	1,607,452	1,701,839

4,292,188,524 円 2,905,842,203 円 1,527,592,073 円 2,913,938,394 円
決 算 規 模 = 3 条 支 出 - 減 価 償 却 費 + 資 本 的 支 出 合 計

1,701,838,920 円 1,693,713,214 円 8,125,706 円
行 政 投 資 額 = 資 本 的 支 出 の 建 設 改 良 費 + 収 益 的 支 出 の 修 繕 費

○経営指標に関する事項

令和 7 年度の経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比 0.1 ポイント減の 100.0%となりました。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比 0.1 ポイント減の 103.3%となりました。

一方、償却対象資産の減価償却状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 2.4 ポイント増の 15.6%に留まっています。また、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、法定耐用年数を超える管渠が無いことから 0.0%となっています。現時点では更新時期を迎えていない固定資産が多いものの、管渠の改良等には多くの費用がかかることから、将来の更新に備える必要があります。

今後も適正な使用料の確保等による経営の健全化を図りつつ、施設の更新等を計画的にバランスよく実施していきます。

◇経営指標

（単位：％）

区 分 \ 年 度	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
経常収支比率	100.0	99.9	100.0	100.1	100.0
経費回収率	88.6	99.9	102.1	103.4	103.3
有形固定資産減価償却率	5.6	8.2	10.8	13.2	15.6
管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(各指標の算出式)

- ・ 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。

$$\text{算出式} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

- ・ 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。

$$\text{算出式} = \text{下水道使用料} \div \text{汚水処理費（公費負担分を除く）} \times 100$$

- ・ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。

$$\text{算出式} = \text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$$

- ・ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。

$$\text{算出式} = \text{法定耐用年数を経過した管渠延長} \div \text{下水道布設延長} \times 100$$

(2) 議会議決等事項

番 号	件 名	提出等年月日	議決等年月日
議第 116 号	令和 7 年度各務原市下水道事業会計 補正予算 (第 1 号)	令和 7 年 12 月 3 日 提出	令和 7 年 12 月 25 日 可決
議第 141 号	令和 7 年度各務原市下水道事業会計 補正予算 (第 2 号)	令和 7 年 12 月 16 日 提出	令和 7 年 12 月 16 日 可決
議第 6 号	令和 8 年度各務原市下水道事業会計予算	令和 8 年 2 月 25 日 提出	令和 8 年 3 月 26 日 可決
議第 10 号	令和 7 年度各務原市下水道事業会計 補正予算 (第 3 号)	令和 8 年 2 月 25 日 提出	令和 8 年 3 月 12 日 可決

(3) 行政官庁認可等事項

申請等年月日	提 出 先	件 名	許可等年月日
令和 7 年 4 月 22 日	国土交通大臣	令和 7 年度社会資本整備総合交付金交付申請	令和 7 年 6 月 24 日 令和 7 年 6 月 26 日
令和 8 年 1 月 9 日	国土交通大臣	令和 7 年度社会資本整備総合交付金交付申請	令和 8 年 1 月 28 日
令和 7 年 7 月 24 日	岐阜県知事	令和 7 年度下水道事業債の起債に係る協議	令和 7 年 9 月 3 日
令和 8 年 2 月 2 日	岐阜県知事	令和 7 年度下水道事業債の起債に係る協議	令和 8 年 3 月 12 日
令和 8 年 2 月 9 日	岐阜県知事	令和 7 年度下水道事業債の起債に係る協議	令和 8 年 3 月 4 日
令和 8 年 3 月 5 日	岐阜県知事	各務原都市計画下水道事業の事業計画変更認可申請	令和 8 年 3 月 24 日

(4) 職員に関する事項

係 名 等	当年度末職員数 (A)	前年度末職員数 (B)	比較増減 (A) - (B)	備 考
課 長	1 人	1 人	0 人	
下水道計画係	4 人	4 人	0 人	
普 及 係	7 人	8 人	△ 1 人	
工 務 係	6 人	7 人	△ 1 人	
合 計	1 8 人	2 0 人	△ 2 人	

※会計年度任用職員を含む

(5) 使用料の設定、変更に関する事項

該当事項なし。

(6) 企業管理規程の整備

該当事項なし。

2. 工事

(1) 建設改良工事の概況

(1,000万円以上)

目	工 事 名	施 工 内 容	施 工 期 間	当年度工事費(円)	備 考
改 良 事 業	山の前2号雨水調整池築造工事	調整池工 V= 12,700 m ³	R6.7.31 ~ R7.5.30	153,342,200	1
	山の前2号雨水調整池機械・電気設備工事	着脱式水中ポンプ N= 2 基	R6.9.26 ~ R7.6.30	25,234,900	2 債務負担行為
	鵜沼古市場第3雨水幹線築造工事	ボックスカルバート □ 1300 L= 85 m 下水道管移設工 L= 13 m	R6.10.3 ~ R7.4.30	39,331,600	3
	おがせ幹線第2工区管渠埋設工事	CP φ 500 L= 335 m マンホール N= 7 箇所	R6.11.14 ~ R7.5.30	31,859,300	4
	おがせ幹線第1工区管渠埋設工事	RS φ 500 L= 39 m CP φ 500 L= 159 m マンホール N= 5 箇所	R6.11.14 ~ R7.6.30	51,181,900	5
	楠第1排水路築造工事 (その2)	ボックスカルバート □ 1000 L= 69 m 排水構造物工 N= 1 式	R6.11.28 ~ R7.5.30	17,486,700	6
	緑苑処理分区管渠布設替及び更生工事 (その3)	管渠内面被覆工 φ 250 L= 610 m VU φ 250 L= 103 m	R7.3.19 ~ R7.9.26	72,518,600	7
	三井処理分区第2工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 800 m マンホール N= 25 箇所 取付管 N= 28 箇所	R7.6.30 ~ R8.3.19	82,245,900	8
	三井処理分区第1工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 806 m マンホール N= 23 箇所 取付管 N= 17 箇所	R7.6.30 ~ R8.3.19	92,354,900	9
	蘇原第2処理分区第1工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 485 m マンホール N= 10 箇所 取付管 N= 18 箇所	R7.6.30 ~ R8.2.27	83,673,700	10
	上戸処理分区第2工区管渠埋設工事	VU φ 150 L= 6 m VU φ 200 L= 720 m マンホール N= 30 箇所 取付管 N= 13 箇所	R7.7.23 ~ R8.2.27	83,539,500	11
	太平幹線管渠更生工事	管渠内面被覆工 φ 250 L= 206 m 管渠内面被覆工 φ 300 L= 234 m 管渠内面被覆工 φ 350 L= 136 m	R7.9.17 ~ R8.2.27	60,500,000	12
	三井幹線外管渠更生工事	管渠内面被覆工 φ 200 L= 149 m 管渠内面被覆工 φ 250 L= 78 m 管渠内面被覆工 φ 300 L= 220 m	R7.9.17 ~ R8.3.27	53,315,900	13
	宝積寺処理分区外管渠布設替及び更生工事	管渠内面被覆工 φ 200 L= 41 m 管渠内面被覆工 φ 250 L= 204 m	R7.9.25 ~ R8.3.13	31,842,800	14
	新鵜沼台地区管渠補修及び更生工事	管渠内面被覆工 φ 250 L= 106 m 本管内面補強工 φ 200 N= 1 箇所 本管内面補強工 φ 250 N= 18 箇所	R7.10.9 ~ R8.3.13	26,705,800	15
	緑苑処理分区管渠布設替及び更生工事 (その1)	管渠内面被覆工 φ 250 L= 546 m VU φ 200 L= 60 m VU φ 250 L= 217 m	R7.10.23 ~ R8.3.13	85,654,800	16
	おがせ幹線第1工区管渠埋設工事	RS φ 500 L= 78 m CP φ 500 L= 77 m マンホール N= 2 箇所	R7.10.23 ~ R8.3.25	60,641,900	17

(1,000万円以上)

目	工 事 名	施 工 内 容	施 工 期 間	当年度工事費(円)	備 考
改 良 事 業	山の前3号雨水調整池築造工事	調整池工 V= 14,100 m ³	R7. 6. 11 ~ <R8. 5. 29>	112,200,000 (174,427,000)	18
	上戸処理分区第1工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 793 m マンホール N= 26 箇所 取付管 N= 25 箇所	R7. 7. 23 ~ <R8. 6. 30>	37,400,000 (56,003,200)	19
	鵜沼古市場第3雨水幹線築造工事	ボックスカルバート □ 1300 L= 74 m 下水道管移設工 L= 58 m	R7. 10. 15 ~ <R8. 4. 24>	26,620,000 (42,452,300)	20
	百曲雨水幹線改築推進工事	刃口推進工 L= 21 m FRPM管内挿工 L= 25 m	R7. 10. 27 ~ <R9. 2. 26>	55,880,000 (80,683,900)	21
	各務処理分区管渠布設替及び更生工事 (その1)	VU φ 200 L= 28 m VU φ 300 L= 34 m 管渠内面被覆工 φ 200 L= 222 m 管渠内面被覆工 φ 300 L= 151 m	R7. 12. 10 ~ <R8. 6. 30>	20,900,000 (32,817,400)	22
	公共汚水ます等設置工事			97,757,110	23
	取付管舗装復旧工事			10,215,312	24
	その他	那加桐野町外地内支線工事 外10件		25,456,200 (124,529,900)	25
工 事 費 計				1,437,859,022 (510,913,700)	
事 務 費 計				191,220,694	
合 計				1,629,079,716 (510,913,700)	

※ 施工期間の< >は、当年度外の完成予定日

※ 当年度工事費中 () は翌年度繰越額

3. 業務

(1) 業務量

区 分	当年度 (A)	前年度 (B)	対 前 年 度	
			比較増減(A)-(B)	比率(A)/(B)×100
行 政 区 域 内 人 口	143,027 人	143,929 人	△ 902 人	99.4 %
行 政 区 域 内 世 帯	64,134 世帯	63,593 世帯	541 世帯	100.9 %
処 理 区 域 内 人 口	120,952 人	121,321 人	△ 369 人	99.7 %
処 理 区 域 内 世 帯	54,537 世帯	54,016 世帯	521 世帯	101.0 %
水 洗 化 人 口	108,755 人	108,906 人	△ 151 人	99.9 %
水 洗 化 世 帯	45,966 世帯	45,259 世帯	707 世帯	101.6 %
人 口 普 及 率	84.6 %	84.3 %	0.3 ポイント	100.4 %
世 帯 普 及 率	85.0 %	84.9 %	0.1 ポイント	100.1 %
水 洗 化 率 (人 口)	89.9 %	89.8 %	0.1 ポイント	100.1 %
水 洗 化 率 (世 帯)	84.3 %	83.8 %	0.5 ポイント	100.6 %
年 間 排 水 量	12,609,893 m ³	12,528,760 m ³	81,133 m ³	100.6 %
年 間 有 収 水 量	10,551,686 m ³	10,488,125 m ³	63,561 m ³	100.6 %
有 収 率	83.7 %	83.7 %	0.0 ポイント	100.0 %
1 日 平 均 排 水 量	34,548 m ³	34,325 m ³	223 m ³	100.6 %
1 日 平 均 有 収 水 量	28,909 m ³	28,735 m ³	174 m ³	100.6 %
行 政 区 域 面 積	8,781.0 ha	8,781.0 ha	0.0 ha	100.0 %
全 体 計 画 面 積 (汚 水)	5,149.7 ha	5,149.7 ha	0.0 ha	100.0 %
全 体 計 画 面 積 (雨 水)	5,159.8 ha	5,159.7 ha	0.1 ha	100.0 %
事業認可面積 (汚水)	3,082.0 ha	3,082.0 ha	0.0 ha	100.0 %
事業認可面積 (雨水)	1,815.9 ha	1,691.8 ha	124.1 ha	107.3 %
供用開始面積 (汚水)	2,712.7 ha	2,702.6 ha	10.1 ha	100.4 %
整備区域面積 (雨水)	1,267.9 ha	1,263.1 ha	4.8 ha	100.4 %
使 用 料 調 定 件 数	237,980 件	233,254 件	4,726 件	102.0 %
排水設備工事検査件数	662 件	633 件	29 件	104.6 %

(2) 事業収入に関する事項

①収益的収入（消費税抜き）

区 分	当年度（A）	前年度（B）	対前年度		備 考
			比較増減(A)-(B)	比率(A)/(B)×100	
イ 営 業 収 益	円 1,672,206,747	円 1,653,266,510	円 18,940,237	% 101.15	
うち下水道使用料	1,545,792,107	1,536,812,340	8,979,767	100.58	
ロ 営 業 外 収 益	1,143,650,261	1,150,776,892	△ 7,126,631	99.38	
イ+ロ 経 常 収 益	2,815,857,008	2,804,043,402	11,813,606	100.42	
ハ 特 別 利 益	146,040	587	145,453	24,879.05	
イ+ロ+ハ 計	2,816,003,048	2,804,043,989	11,959,059	100.43	
(※1) 下水道使用料単価	146.50	146.53	△ 0.03	99.98	

②資本的収入（消費税抜き）

区 分	当年度（A）	前年度（B）	対前年度		備 考
			比較増減(A)-(B)	比率(A)/(B)×100	
負 担 金	円 191,252,986	円 290,219,538	円 △ 98,966,552	% 65.90	
企 業 債	1,175,800,000	1,120,000,000	55,800,000	104.98	
固定資産売却代金	63,790	0	63,790	-	
他 会 計 出 資 金	81,338,642	100,764,324	△ 19,425,682	80.72	
補 助 金	575,573,000	470,352,000	105,221,000	122.37	
計	2,024,028,418	1,981,335,862	42,692,556	102.15	

③未収金明細（消費税込み）

区分	営 業 未 収 金		営業外未収金	その他未収金	計
	未収下水道使用料	その他営業未収金			
金額	円 285,463,719	円 5,720	円 14,794,030	円 692,212	円 300,955,681

(3) 事業費に関する事項

①収益的支出（消費税抜き）

区 分	当年度（A）	前年度（B）	対前年度		備 考
			比較増減(A)-(B)	比率(A)/(B)×100	
イ 営 業 費 用	円 2,582,205,117	円 2,563,823,033	円 18,382,084	% 100.72	
ロ 営 業 外 費 用	233,022,621	238,405,244	△ 5,382,623	97.74	
イ+ロ 経 常 費 用	2,815,227,738	2,802,228,277	12,999,461	100.46	
ハ 特 別 損 失	775,310	1,815,712	△ 1,040,402	42.70	
イ+ロ+ハ 計	2,816,003,048	2,804,043,989	11,959,059	100.43	
(※2) 污水处理原価	141.89	141.68	0.21	100.15	

②資本的支出（消費税抜き）

区 分	当年度（A）	前年度（B）	対前年度		備 考
			比較増減(A)－(B)	比率(A)/(B)×100	
建 設 改 良 費	1,547,533,398	1,464,989,545	82,543,853	105.63	
企 業 債 償 還 金	1,220,225,180	1,192,082,602	28,142,578	102.36	
過年度補助金等返還金	0	0	0	－	
予 備 費	0	0	0	－	
計	2,767,758,578	2,657,072,147	110,686,431	104.17	

③未払金明細（消費税込み）

区 分	営 業 未 払 金	営業外未払金	その他未払金	計
金 額	56,840,110	0	387,930,376	444,770,486

④前受金明細（消費税込み）

該当事項なし。

（＊１）

$$\begin{aligned} & 1,545,792,107\text{円} \\ \text{下水道使用料単価} &= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \\ & (146.50\text{円}) \quad 10,551,686\text{m}^3 \end{aligned}$$

（＊２）

$$\begin{aligned} & 1,497,162,329\text{円} \\ \text{汚水処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）}}{\text{年間総有収水量}} \\ & (141.89\text{円}) \quad 10,551,686\text{m}^3 \end{aligned}$$

（４）その他主要な事項

該当事項なし。

4. 会計

(1) 重要契約の要旨（工事関係）

（契約1件 1,000万円以上）

契約年月日	契約金額（円）	契約の内容	契約の相手方
令和7年6月11日	286,627,000	山の前3号雨水調整池築造工事	横建・後藤工事特定建設工事共同企業体
令和7年6月30日	82,245,900	三井処理分区第2工区管渠埋設工事	株式会社遠藤組
令和7年6月30日	92,354,900	三井処理分区第1工区管渠埋設工事	株式会社永田組
令和7年6月30日	83,673,700	蘇原第2処理分区第1工区管渠埋設工事	株式会社岐阜アイシー
令和7年7月23日	83,539,500	上戸処理分区第2工区管渠埋設工事	株式会社横建
令和7年7月23日	93,403,200	上戸処理分区第1工区管渠埋設工事	株式会社森興業
令和7年7月31日	46,323,200	山の前3号雨水調整池機械・電気設備工事	松村工業株式会社
令和7年9月17日	60,500,000	太平幹線管渠更生工事	足立建設株式会社
令和7年9月17日	53,315,900	三井幹線外管渠更生工事	各務原建設株式会社
令和7年9月25日	31,842,800	宝積寺処理分区外管渠布設替及び更生工事	株式会社大雄
令和7年10月9日	26,705,800	新鶴沼台地区管渠補修及び更生工事	後藤工事株式会社
令和7年10月15日	69,072,300	鶴沼古市場第3雨水幹線築造工事	株式会社大雄
令和7年10月23日	85,654,800	緑苑処理分区管渠布設替及び更生工事（その1）	株式会社大誠重機
令和7年10月23日	60,641,900	おがせ幹線第1工区管渠埋設工事	後藤工事株式会社
令和7年10月27日	136,563,900	百曲雨水幹線改築推進工事	岐阜アイシー・ノボック工業特定建設工事共同企業体
令和7年12月10日	53,717,400	各務処理分区管渠布設替及び更生工事（その1）	株式会社森興業
令和8年3月18日	63,030,000	新鶴沼台幹線外管渠更生工事	各務原建設株式会社

(2) 重要契約の要旨 (業務関係)

(契約1件 500万円以上)

契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方
令和7年4月1日	54,807,692	各務原市下水道使用料徴収事務委託	各務原市水道事業
令和7年4月18日	16,187,600	下水道管路不明水調査業務委託	株式会社極東技工コンサルタント 各務原事務所
令和7年5月16日	5,500,000	効率的汚水処理整備計画策定業務委託	株式会社三水コンサルタント 岐阜事務所
令和7年5月16日	5,500,000	流域関連公共下水道事業計画変更設計業務委託	株式会社三水コンサルタント 岐阜事務所
令和7年5月16日	31,900,000	雨水管理総合計画策定及び下水道事業計画等変更設計業務委託	オリジナル設計株式会社 岐阜営業所
令和8年3月27日	(5,464,800)	各務原市下水道事業出納取扱金融機関業務委託	株式会社大垣共立銀行

※ 契約金額中 () は、債務負担金合計額

(3) 重要契約の要旨 (物品関係)

(契約1件 100万円以上)

契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方
令和4年7月15日	(4,784,340)	下水道事業受益者負担金システム ソフト・ハードウェア賃貸借 (契約期間: 令和5年度～令和9年度) 令和7年度 956,868円	NECキャピタルソリューション 株式会社 中部支店
令和7年9月26日	1,625,000	公用自動車購入 (小型貨物)	有限会社カーポジション

※ 契約金額中 () は、債務負担金合計額

(4) 企業債及び一時借入金の概況

① 企業債

年度当初残高	当年度借入高	当年度償還高	年度末残高	備 考
18,350,520,722 円	1,175,800,000 円	1,220,225,180 円	18,306,095,542 円	

②一時借入金

年度当初残高	当年度借入高	当年度償還高	年度末残高	備 考
0 円	700,000,000 円	700,000,000 円	0 円	一時借入限度額 2,000,000,000円

(5) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし。

5. 附帯事項

該当事項なし。

6. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

(単位：円)

		充 当 額		充 当 先
		課税仕入	課税仕入以外	
収 益 的 収 入	雨水処理負担金	-	95,032,053	減価償却費
		-	30,046,103	利子
	他会計補助金	-	17,808,611	減価償却費
	長期前受金戻入	-	664,850,321	減価償却費
		-	8,072,860	固定資産除却費
	雑収益	-	2,917,936	減価償却費
		-	77,577	人件費
		2,324	-	備用品費
	他会計負担金	9,020	1,319,220	人件費
		2,100,000	-	委託料
		-	10,713,331	利子
		-	1,700,000	児童手当
		-	419,407,240	減価償却費
資 本 的 収 入	他会計負担金	19,137,023	18,549	雨水建設改良費
		81,778,414	-	元金償還金
	工事負担金	3,239,500	-	汚水建設改良費
	受益者負担金	61,563,905	15,988,795	汚水建設改良費
	分担金	8,814,042	712,758	汚水建設改良費
	他会計出資金	27,096,350	242,292	汚水建設改良費
		-	54,000,000	減価償却費に関する先行的な受け入れ
	国庫補助金	339,600,000	-	汚水建設改良費
		217,198,000	18,775,000	雨水建設改良費

令和7年度 各務原市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	1, 527, 592, 073
固定資産除却費	9, 595, 988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	469, 108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1, 008, 672
長期前受金戻入額	△ 672, 923, 181
支払利息及び企業債取扱諸費	232, 826, 228
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4, 210, 719
未払金の増減額 (△は減少)	△ 42, 583, 868
その他流動負債の増減額 (△は減少)	74, 542, 790
小計	1, 126, 317, 091
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 232, 826, 228
業務活動によるキャッシュ・フロー	893, 490, 863

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1, 531, 137, 999
有形固定資産の売却による収入	63, 790
無形固定資産の取得による支出	△ 57, 280, 462
補助金による収入	527, 126, 780
工事負担金等による収入	176, 103, 523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 885, 124, 368

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	1, 175, 800, 000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 1, 220, 225, 180
一時借入による収入	700, 000, 000
一時借入金の返済による支出	△ 700, 000, 000
他会計からの出資による収入	78, 981, 026
財務活動によるキャッシュ・フロー	34, 555, 846

資金増加額 (又は減少額)	42, 922, 341
資金期首残高	1, 071, 301, 122
資金期末残高	1, 114, 223, 463

令和7年度 各務原市下水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益				円 2,816,003,048	
	営業収益			1,672,206,747	
		下水道使用料		1,545,792,107	
			下水道使用料	1,545,792,107	
		雨水処理負担金		125,078,156	
			雨水処理負担金	125,078,156	
		その他の営業収益		1,336,484	
			手数料	1,306,800	
			雑収益	29,684	
	営業外収益			1,143,650,261	
		受取利息及び配当金		0	
			預金利息	0	
		他会計補助金		17,808,611	
			他会計補助金	17,808,611	
		長期前受金戻入		672,923,181	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	207,707,930	
			工事負担金長期前受金戻入	847,000	
			国庫補助金長期前受金戻入	322,539,998	
			県補助金長期前受金戻入	7,443,317	
			受益者負担金長期前受金戻入	125,609,738	
			分担金長期前受金戻入	1,483,622	
			他会計負担金長期前受金戻入	7,291,576	
		雑収益		17,669,658	
			その他雑収益	17,669,658	
		他会計負担金		435,248,811	
			他会計負担金	435,248,811	
	特別利益			146,040	
		固定資産売却益		146,040	
			車両運搬具売却収益	146,040	
合 計				2,816,003,048	

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用				円	円
				2,816,003,048	
	営業費用			2,582,205,117	
		污水管渠費		76,249,636	
			給料	22,524,408	予算額 25,777,000
			手当等	11,703,032	予算額 13,652,000
			賞与引当金繰入額	3,776,038	予算額 4,550,000
			法定福利費	6,722,894	予算額 7,700,000
			備用品費	103,283	
			燃料費	108,998	
			光熱水費	3,034,059	
			通信運搬費	749,609	
			委託料	12,737,600	
			手数料	376,200	
			賃借料	2,400	
			修繕費	3,499,500	
			工事請負費	10,402,530	
			保険料	486,585	
			公課費	22,500	
		業務費		116,142,920	
			給料	24,730,416	予算額 25,498,000
			手当等	9,712,710	予算額 10,508,000
			賞与引当金繰入額	4,345,433	予算額 4,612,000
			法定福利費	6,330,082	予算額 7,000,000
			報償費	1,225,600	
			備用品費	372,471	
			燃料費	110,123	
			印刷製本費	618,900	
			通信運搬費	488,365	
			委託料	60,622,642	
			手数料	38,250	
			賃借料	911,880	
			修繕費	3,887,506	
			保険料	33,822	
			貸倒引当金繰入額	785,054	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	円
			負担金	1,924,666	
			公課費	5,000	
			利子補給金	0	
		総係費		70,811,134	
			給料	20,516,400	予算額 20,888,000
			手当等	16,955,192	予算額 18,541,000
			賞与引当金繰入額	2,607,936	予算額 3,955,000
			法定福利費	6,106,467	予算額 6,395,000
			旅費	98,166	
			被服費	9,040	
			備用品費	1,062,673	
			燃料費	21,990	
			印刷製本費	336,400	
			通信運搬費	189,084	
			委託料	277,500	
			手数料	255,140	
			賃借料	19,736	
			修繕費	0	
			食糧費	445	
			会費負担金	1,157,342	
			保険料	14,986	
			負担金	21,182,637	
		流域下水道維持管理負担金		781,813,366	
			流域下水道維持管理負担金	781,813,366	
		減価償却費		1,527,592,073	
			有形固定資産減価償却費	1,383,620,431	
			無形固定資産減価償却費	143,971,642	
		資産減耗費		9,595,988	
			固定資産除却費	9,595,988	
	営業外費用			233,022,621	
		支払利息及び企業債取扱諸費		232,826,228	
			企業債利息	231,824,174	
			借入金利息	1,002,054	
		雑支出		196,393	

款	項	目	節	金 額	備 考
			還付加算金	円 0	
			その他雑支出	196,393	
				775,310	
	特別損失	過年度損益修正損		775,310	
			その他の営業未収金	775,310	
	予備費	予備費		0	
				0	
			予備費	0	
合 計				2,816,003,048	

令和7年度 各務原市下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	266,175,192	0	0	266,175,192
構 築 物	49,287,344,619	1,413,507,970	11,861,794	50,688,990,795
機械及び装置	201,961,198	43,340,156	1,144,383	244,156,971
車両運搬具	8,004,664	1,478,751	63,790	9,419,625
工具、器具及び備品	687,700	0	0	687,700
小 計	49,764,173,373	1,458,326,877	13,069,967	51,209,430,283
建設仮勘定	246,120,074	286,059,466	246,120,074	286,059,466
合 計	50,010,293,447	1,744,386,343	259,190,041	51,495,489,749

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額
	円	円
施設利用権	2,695,083,187	57,280,462

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 266,175,192	
1,369,072,975	2,563,589	7,849,318,493	42,839,672,302	
13,504,323	846,600	69,789,909	174,367,062	
919,347	0	6,006,233	3,413,392	
123,786	0	200,736	486,964	
1,383,620,431	3,410,189	7,925,315,371	43,284,114,912	
0	0	0	286,059,466	
1,383,620,431	3,410,189	7,925,315,371	43,570,174,378	

当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 0	円 143,971,642	円 2,608,392,007	

令和7年度 各務原市下水道事業企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
財政融資資金	平成 8年 4月 19日	220,500,000	12,835,478	220,500,000	0	—	3.40	令和 8年 3月 25日	
	平成 8年 4月 30日	25,400,000	1,478,554	25,400,000	0	—	3.40	令和 8年 3月 25日	
	平成 9年 4月 30日	11,100,000	585,348	10,498,741	601,259	—	2.70	令和 9年 3月 25日	
	平成 9年 4月 30日	96,000,000	5,062,467	90,799,924	5,200,076	—	2.70	令和 9年 3月 25日	
	平成10年 4月 30日	8,100,000	391,300	7,293,647	806,353	—	2.00	令和10年 3月 25日	
	平成10年 4月 30日	70,100,000	3,386,436	63,121,559	6,978,441	—	2.00	令和10年 3月 25日	
	平成11年 4月 30日	19,600,000	928,192	16,701,974	2,898,026	—	2.00	令和11年 3月 25日	
	平成11年 4月 30日	171,200,000	8,107,478	145,886,637	25,313,363	—	2.00	令和11年 3月 25日	
	平成12年 5月 19日	10,800,000	501,376	8,691,676	2,108,324	—	2.00	令和12年 3月 25日	
	平成12年 5月 26日	94,000,000	4,363,823	75,649,772	18,350,228	—	2.00	令和12年 3月 25日	
	平成12年 8月 18日	152,700,000	7,039,954	123,170,338	29,529,662	—	1.90	令和12年 3月 25日	
	平成13年 5月 25日	11,300,000	502,022	8,666,305	2,633,695	—	1.60	令和13年 3月 25日	
	平成13年 5月 25日	98,000,000	4,353,812	75,159,107	22,840,893	—	1.60	令和13年 3月 25日	
	平成14年 5月 20日	13,600,000	609,702	9,661,781	3,938,219	—	2.10	令和14年 3月 25日	
	平成14年 5月 20日	118,000,000	5,290,066	83,830,157	34,169,843	—	2.10	令和14年 3月 25日	
	平成15年 5月 26日	7,400,000	308,945	5,157,934	2,242,066	—	0.90	令和15年 3月 25日	
	平成15年 5月 26日	64,000,000	2,671,956	44,609,151	19,390,849	—	0.90	令和15年 3月 25日	
	平成16年 5月 27日	9,400,000	404,168	5,843,883	3,556,117	—	2.10	令和16年 3月 25日	
	平成17年 5月 27日	7,200,000	302,592	4,187,776	3,012,224	—	2.00	令和17年 3月 25日	
	平成17年12月 27日	151,000,000	6,292,191	84,186,936	66,813,064	—	2.10	令和17年 9月 25日	
	平成17年12月 27日	887,200,000	36,969,745	494,640,057	392,559,943	—	2.10	令和17年 9月 25日	
	平成18年 5月 29日	17,700,000	731,152	9,390,619	8,309,381	—	2.30	令和18年 3月 25日	
	平成18年10月 27日	768,500,000	31,384,286	391,759,210	376,740,790	—	2.30	令和18年 9月 25日	
	平成19年 5月 28日	13,800,000	557,308	6,835,809	6,964,191	—	2.10	令和19年 3月 25日	
	平成20年 3月 25日	649,700,000	25,695,448	295,589,932	354,110,068	—	2.10	令和20年 3月 1日	
	平成20年 5月 27日	11,200,000	442,472	5,061,390	6,138,610	—	2.20	令和20年 3月 25日	
	平成20年 9月 25日	492,300,000	19,268,009	214,192,638	278,107,362	—	2.10	令和20年 9月 1日	
	平成21年 5月 26日	56,400,000	2,184,489	23,429,348	32,970,652	—	2.10	令和21年 3月 25日	
	平成21年11月 10日	574,200,000	22,064,615	229,065,648	345,134,352	—	2.00	令和21年 9月 25日	
	平成22年 5月 26日	46,600,000	1,772,955	17,690,345	28,909,655	—	2.00	令和22年 3月 25日	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成22年10月22日	517,800,000	19,706,595	191,181,637	326,618,363	—	1.70	令和22年 9月25日	
	平成24年 3月26日	405,300,000	15,038,289	126,604,306	278,695,694	—	1.70	令和24年 3月 1日	
	平成25年 3月25日	297,600,000	10,983,066	83,435,865	214,164,135	—	1.50	令和25年 3月 1日	
	平成26年 3月25日	433,200,000	15,856,205	106,485,263	326,714,737	—	1.40	令和26年 3月 1日	
	平成27年 3月25日	671,700,000	24,617,759	143,383,942	528,316,058	—	1.20	令和27年 3月 1日	
	平成27年 3月25日	46,300,000	1,696,892	9,883,395	36,416,605	—	1.20	令和27年 3月 1日	
	平成27年 5月13日	20,600,000	760,712	4,441,578	16,158,422	—	1.10	令和27年 3月25日	
	平成28年 3月25日	242,500,000	9,314,082	46,108,754	196,391,246	—	0.50	令和28年 3月 1日	
	平成28年 5月10日	11,400,000	456,000	2,280,000	9,120,000	—	0.30	令和28年 3月25日	
	平成29年 3月27日	306,700,000	12,268,000	49,072,000	257,628,000	—	0.60	令和29年 3月 1日	
	平成29年 3月27日	18,700,000	748,000	2,992,000	15,708,000	—	0.60	令和29年 3月 1日	
	平成29年 5月 9日	62,600,000	2,504,000	10,016,000	52,584,000	—	0.60	令和29年 3月25日	
	平成30年 3月26日	651,200,000	26,048,000	78,144,000	573,056,000	—	0.60	令和30年 3月 1日	
	平成30年 3月26日	60,000,000	2,400,000	7,200,000	52,800,000	—	0.60	令和30年 3月 1日	
	平成30年 5月 7日	54,200,000	2,168,000	6,504,000	47,696,000	—	0.50	令和30年 3月25日	
	平成31年 3月25日	515,400,000	20,616,000	41,232,000	474,168,000	—	0.40	令和31年 3月 1日	
	平成31年 3月25日	197,200,000	7,888,000	15,776,000	181,424,000	—	0.40	令和31年 3月 1日	
	令和元年 5月28日	75,200,000	3,008,000	6,016,000	69,184,000	—	0.40	令和31年 3月25日	
	令和 2年 3月25日	678,000,000	27,120,000	27,120,000	650,880,000	—	0.30	令和32年 3月 1日	
	令和 2年 3月25日	77,800,000	3,112,000	3,112,000	74,688,000	—	0.30	令和32年 3月 1日	
	令和 2年 3月25日	137,100,000	4,570,000	27,420,000	109,680,000	—	0.20	令和32年 3月 1日	
	令和 3年 3月25日	14,800,000	493,332	2,466,700	12,333,300	—	0.50	令和33年 3月 1日	
	令和 3年 3月25日	117,500,000	3,916,666	19,583,350	97,916,650	—	0.50	令和33年 3月 1日	
	令和 3年 3月25日	960,800,000	32,026,666	160,133,350	800,666,650	—	0.50	令和33年 3月 1日	
	令和 4年 3月25日	1,229,400,000	40,980,000	163,920,000	1,065,480,000	—	0.70	令和34年 3月 1日	
	令和 5年 3月27日	52,400,000	1,746,666	5,240,018	47,159,982	—	1.20	令和35年 3月 1日	
	令和 5年 3月27日	986,500,000	32,883,332	98,650,036	887,849,964	—	1.20	令和35年 3月 1日	
	令和 5年 3月27日	62,800,000	2,093,334	6,279,982	56,520,018	—	1.20	令和35年 3月 1日	
	令和 6年 3月25日	789,600,000	26,320,000	52,640,000	736,960,000	—	1.40	令和36年 3月 1日	
	令和 6年 3月25日	5,000,000	500,000	1,000,000	4,000,000	—	0.50	令和16年 3月 1日	
	令和 6年 3月25日	73,300,000	2,443,332	4,886,704	68,413,296	—	1.40	令和36年 3月 1日	
	令和 6年 3月25日	817,100,000	27,236,666	54,473,352	762,626,648	—	1.40	令和36年 3月 1日	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	令和 7年 3月25日	230,000,000	11,500,000	11,500,000	218,500,000	—	1.10	令和27年 3月 1日	
	令和 7年 3月25日	697,500,000	23,250,000	23,250,000	674,250,000	—	1.10	令和37年 3月 1日	
	令和 7年 3月25日	8,600,000	860,000	860,000	7,740,000	—	1.10	令和17年 3月 1日	
	令和 7年 3月25日	53,400,000	1,780,000	1,780,000	51,620,000	—	1.10	令和37年 3月 1日	
	令和 7年 3月25日	130,500,000	4,350,000	4,350,000	126,150,000	—	2.00	令和37年 3月 1日	
	令和 8年 3月25日	142,000,000	0	0	142,000,000	—	1.60	令和28年 3月 1日	
	令和 8年 3月25日	726,100,000	0	0	726,100,000	—	1.60	令和38年 3月 1日	
	令和 8年 3月25日	12,600,000	0	0	12,600,000	—	1.60	令和18年 3月 3日	
	令和 8年 3月25日	62,900,000	0	0	62,900,000	—	1.60	令和38年 3月 1日	
	令和 8年 3月25日	180,600,000	0	0	180,600,000	—	1.60	令和38年 3月 1日	
	令和 8年 3月25日	51,600,000	0	0	51,600,000	—	1.60	令和38年 3月 1日	
【財政融資資金計】		17,762,500,000	629,745,933	4,396,094,526	13,366,405,474	—			
郵貯・簡保資金	平成 8年 4月30日	147,100,000	8,562,806	147,100,000	0	—	3.40	令和 8年 3月31日	
	平成 8年 7月10日	407,500,000	23,720,895	407,500,000	0	—	3.40	令和 8年 3月31日	
	平成 9年 4月30日	240,600,000	12,687,808	227,567,309	13,032,691	—	2.70	令和 9年 3月31日	
	平成 9年 4月30日	263,800,000	13,911,237	249,510,624	14,289,376	—	2.70	令和 9年 3月31日	
	平成10年 4月30日	164,900,000	7,966,094	148,484,238	16,415,762	—	2.00	令和10年 3月31日	
	平成10年 4月30日	169,500,000	8,188,314	152,626,309	16,873,691	—	2.00	令和10年 3月31日	
	平成11年 5月28日	142,300,000	6,579,611	121,879,493	20,420,507	—	1.70	令和11年 3月31日	
	平成11年 9月10日	317,500,000	15,154,471	270,089,942	47,410,058	—	2.10	令和11年 3月31日	
	平成12年 5月25日	276,200,000	12,822,212	222,281,563	53,918,437	—	2.00	令和12年 3月31日	
	平成13年 5月25日	234,300,000	10,409,163	179,691,621	54,608,379	—	1.60	令和13年 3月31日	
	平成13年 6月29日	175,900,000	8,005,018	133,395,728	42,504,272	—	2.00	令和13年 3月31日	
	平成14年 5月23日	347,100,000	15,560,866	246,588,536	100,511,464	—	2.10	令和14年 3月31日	
	平成14年 9月30日	343,500,000	15,105,180	238,036,160	105,463,840	—	1.90	令和14年 9月30日	
	平成15年 5月23日	207,900,000	8,679,681	144,910,036	62,989,964	—	0.90	令和15年 3月31日	
	平成16年 1月30日	477,800,000	20,545,033	311,395,903	166,404,097	—	1.80	令和15年 9月30日	
	平成16年 5月25日	163,500,000	7,029,940	101,646,272	61,853,728	—	2.10	令和16年 3月31日	
	平成16年11月30日	488,600,000	20,839,118	291,788,130	196,811,870	—	2.20	令和16年 9月30日	
【郵貯・簡保資金計】		4,568,000,000	215,767,447	3,594,491,864	973,508,136	—			
地方公共団体 金融機構	平成10年 4月30日	4,200,000	227,593	4,200,000	0	—	2.10	令和 8年 3月20日	
	平成10年 4月30日	17,500,000	948,304	17,500,000	0	—	2.10	令和 8年 3月20日	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成10年 4月30日	68,300,000	3,682,651	68,300,000	0	—	2.05	令和 8年 3月20日	
	平成10年 4月30日	36,500,000	1,977,891	36,500,000	0	—	2.10	令和 8年 3月20日	
	平成10年 4月30日	39,400,000	2,135,038	39,400,000	0	—	2.10	令和 8年 3月20日	
	平成10年 4月30日	48,800,000	2,631,235	48,800,000	0	—	2.05	令和 8年 3月20日	
	平成11年 4月30日	10,400,000	546,960	9,842,046	557,954	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 4月30日	51,500,000	2,708,505	48,737,054	2,762,946	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 4月30日	59,200,000	3,113,466	56,023,954	3,176,046	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 4月30日	89,600,000	4,712,272	84,793,012	4,806,988	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 4月30日	41,700,000	2,193,099	39,462,819	2,237,181	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 4月30日	32,600,000	1,714,510	30,851,029	1,748,971	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 8月30日	55,300,000	2,908,355	52,333,187	2,966,813	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成12年 5月10日	5,400,000	280,646	4,820,810	579,190	—	2.10	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月10日	47,600,000	2,473,838	42,494,552	5,105,448	—	2.10	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月10日	51,400,000	2,671,329	45,886,975	5,513,025	—	2.10	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月10日	23,800,000	1,236,918	21,247,277	2,552,723	—	2.10	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月30日	87,400,000	4,505,998	78,114,471	9,285,529	—	2.00	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月30日	48,500,000	2,500,468	43,347,275	5,152,725	—	2.00	令和10年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	5,600,000	271,065	4,763,741	836,259	—	1.40	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	83,900,000	4,046,244	71,429,436	12,470,564	—	1.35	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	32,800,000	1,587,667	27,901,909	4,898,091	—	1.40	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	48,900,000	2,366,979	41,597,664	7,302,336	—	1.40	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	56,100,000	2,715,492	47,722,473	8,377,527	—	1.40	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	31,600,000	1,523,972	26,903,101	4,696,899	—	1.35	令和11年 3月20日	
	平成14年 5月20日	31,100,000	1,540,829	24,620,689	6,479,311	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	139,000,000	6,886,664	110,041,024	28,958,976	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	8,600,000	426,082	6,808,293	1,791,707	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	74,500,000	3,691,054	58,978,821	15,521,179	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	46,300,000	2,293,903	36,653,952	9,646,048	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	104,400,000	5,172,429	82,649,516	21,750,484	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 9月30日	17,800,000	868,287	13,682,961	4,117,039	—	1.90	令和12年 9月20日	
	平成15年 5月20日	7,800,000	359,260	5,948,948	1,851,052	—	1.00	令和13年 3月20日	
	平成15年 5月20日	73,100,000	3,357,591	55,826,316	17,273,684	—	0.95	令和13年 3月20日	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成15年 5月20日	29,800,000	1,372,559	22,728,028	7,071,972	—	1.00	令和13年 3月20日	
	平成15年 5月20日	68,000,000	3,132,013	51,862,617	16,137,383	—	1.00	令和13年 3月20日	
	平成15年 5月20日	51,000,000	2,349,010	38,896,962	12,103,038	—	1.00	令和13年 3月20日	
	平成15年 5月20日	136,000,000	6,246,681	103,862,916	32,137,084	—	0.95	令和13年 3月20日	
	平成16年 1月30日	49,300,000	2,348,866	35,601,171	13,698,829	—	1.80	令和13年 9月20日	
	平成16年 5月20日	26,700,000	1,276,394	18,455,456	8,244,544	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成16年 5月20日	69,900,000	3,341,572	48,315,964	21,584,036	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成16年 5月20日	11,200,000	535,416	7,741,613	3,458,387	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成16年 5月20日	99,400,000	4,751,821	68,706,822	30,693,178	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成16年 5月20日	189,200,000	9,044,713	130,777,975	58,422,025	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成17年 5月27日	8,600,000	400,138	5,576,785	3,023,215	—	1.90	令和15年 3月20日	
	平成17年 5月27日	288,200,000	13,409,279	186,887,131	101,312,869	—	1.90	令和15年 3月20日	
	平成17年 5月27日	284,300,000	13,227,821	184,358,125	99,941,875	—	1.90	令和15年 3月20日	
	平成18年 5月30日	157,500,000	7,250,413	93,121,369	64,378,631	—	2.30	令和16年 3月20日	
	平成18年 5月30日	299,300,000	13,778,085	176,960,161	122,339,839	—	2.30	令和16年 3月20日	
	平成18年 5月30日	18,300,000	842,429	10,819,817	7,480,183	—	2.30	令和16年 3月20日	
	平成19年 5月30日	193,100,000	8,670,378	106,348,841	86,751,159	—	2.10	令和17年 3月20日	
	平成19年 5月30日	253,900,000	11,400,357	139,834,133	114,065,867	—	2.10	令和17年 3月20日	
	平成19年 5月30日	16,200,000	727,395	8,922,067	7,277,933	—	2.10	令和17年 3月20日	
	平成20年 5月29日	228,400,000	10,043,988	114,892,075	113,507,925	—	2.20	令和18年 3月20日	
	平成20年 5月29日	301,600,000	13,262,990	151,713,877	149,886,123	—	2.20	令和18年 3月20日	
	平成20年 5月29日	12,100,000	532,103	6,086,665	6,013,335	—	2.20	令和18年 3月20日	
	平成21年 5月28日	193,800,000	8,345,728	89,510,646	104,289,354	—	2.10	令和19年 3月20日	
	平成21年 5月28日	203,800,000	8,776,365	94,129,361	109,670,639	—	2.10	令和19年 3月20日	
	平成21年 5月28日	39,100,000	1,683,787	18,059,164	21,040,836	—	2.10	令和19年 3月20日	
	平成22年 5月28日	260,900,000	9,926,265	99,043,153	161,856,847	—	2.00	令和22年 3月20日	
	平成22年 5月28日	181,000,000	6,886,370	68,711,424	112,288,576	—	2.00	令和22年 3月20日	
	平成22年 5月28日	38,200,000	1,453,367	14,501,527	23,698,473	—	2.00	令和22年 3月20日	
	平成23年 5月30日	417,900,000	15,709,616	145,117,630	272,782,370	—	1.80	令和23年 3月20日	
	平成23年 5月30日	71,100,000	2,672,778	24,689,790	46,410,210	—	1.80	令和23年 3月20日	
	平成24年 5月30日	322,900,000	12,038,707	101,743,273	221,156,727	—	1.60	令和24年 3月20日	
	平成24年 5月30日	59,800,000	2,229,529	18,842,515	40,957,485	—	1.60	令和24年 3月20日	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成25年 5月30日	67,500,000	2,505,380	19,097,613	48,402,387	—	1.40	令和25年 3月20日	
	平成25年 5月30日	368,500,000	13,677,516	104,258,818	264,241,182	—	1.40	令和25年 3月20日	
	平成27年 5月28日	333,100,000	12,208,093	71,104,946	261,995,054	—	1.20	令和27年 3月20日	
	平成27年 5月28日	22,900,000	839,284	4,888,333	18,011,667	—	1.20	令和27年 3月20日	
	平成28年 5月30日	12,700,000	508,000	2,540,000	10,160,000	—	0.20	令和28年 3月20日	
	平成28年 5月30日	362,600,000	14,504,000	72,520,000	290,080,000	—	0.20	令和28年 3月20日	
【地方公共団体金融機構計】		7,328,400,000	322,185,800	4,049,412,068	3,278,987,932	—			
市中銀行	令和 2年 8月31日	213,000,000	10,922,000	71,014,000	141,986,000	—	0.49	令和21年 3月31日	
	令和 4年 8月31日	200,000,000	10,526,000	31,584,000	168,416,000	—	0.90	令和24年 3月31日	
	令和 5年 8月31日	200,000,000	10,526,000	21,058,000	178,942,000	—	0.91	令和25年 3月31日	
【市中銀行計】		613,000,000	31,974,000	123,656,000	489,344,000	—			
その他金融 機関	令和元年 5月31日	67,100,000	4,472,000	31,324,000	35,776,000	—	0.35	令和16年 3月31日	
	令和元年 5月31日	9,600,000	1,370,000	9,600,000	0	—	0.25	令和 8年 3月31日	
	令和 2年 3月25日	29,300,000	4,184,000	25,116,000	4,184,000	—	0.28	令和 9年 3月31日	
	令和 3年 8月31日	200,000,000	10,526,000	42,110,000	157,890,000	—	0.45	令和23年 3月31日	
【その他金融機関計】		306,000,000	20,552,000	108,150,000	197,850,000	—			
【合 計】		30,577,900,000	1,220,225,180	12,271,804,458	18,306,095,542	—			

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

構築物 50 年

機械及び装置 9～20 年

車両運搬具 5 年

工具、器具及び備品 5 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権 45 年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、岐阜県市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、下水道事業会計が掛金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末尾の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、7,928,935,841 円である。